

第3節 前期高齢者層における自殺をめぐる状況

1 前期高齢者における自殺者数及び自殺死亡率について

(1) 自殺者数

平成21年以降の前期高齢者の自殺者数の推移をみると、21年の4,697人がピークで以降減少傾向が続き、令和元年は2,990人となっている。この間1,707人（36.3%）の減少となった（第2-3-1表）。

第2-3-1表 前期高齢者の自殺者数の推移

（単位：人）

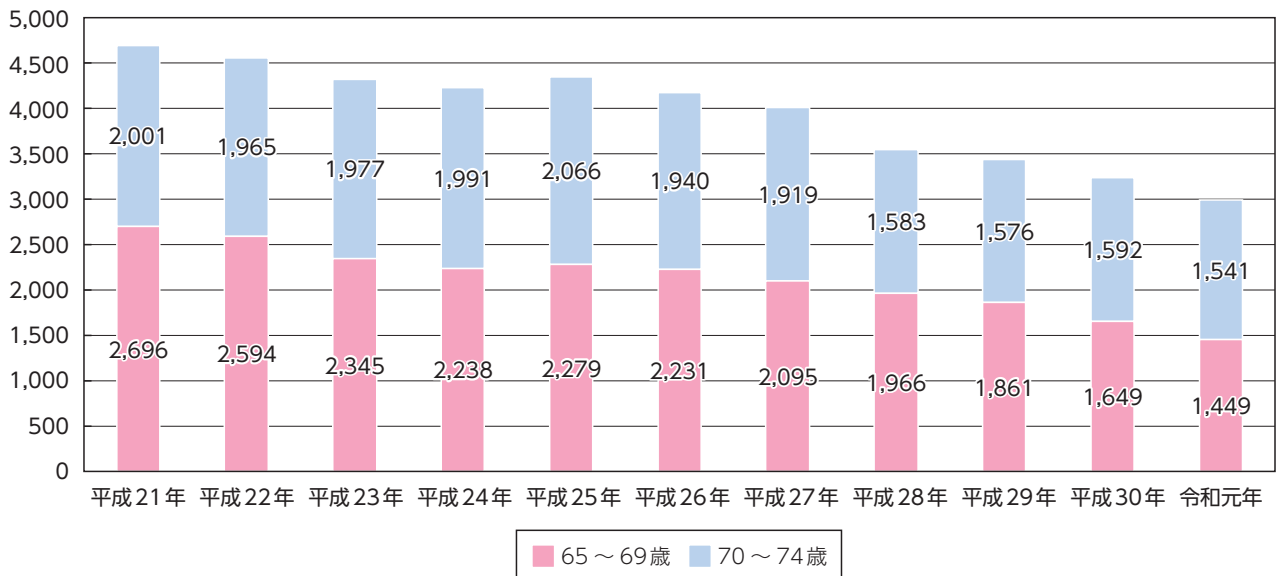
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全体	32,768	31,581	30,608	27,809	27,215	25,418	23,964	21,870	21,286	20,820	19,974
前期高齢者	4,697	4,559	4,322	4,229	4,345	4,171	4,014	3,549	3,437	3,241	2,990

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

同様に、前期高齢者の2階層でこの期間の推移をみると、65～69歳では平成21年の2,696人をピークに減少傾向にあり、令和元年は1,449人、46.3%減となっている。70～74歳では、平成25年の2,066人をピークに減少を続け、令和元年は1,541人、25.4%減となっている。なお、平成30年までは65～69歳の自殺者数が70～74歳を上回っていたが、令和元年では逆転している（第2-3-2図）。

第2-3-2図 前期高齢者の自殺者数の推移

（単位：人）

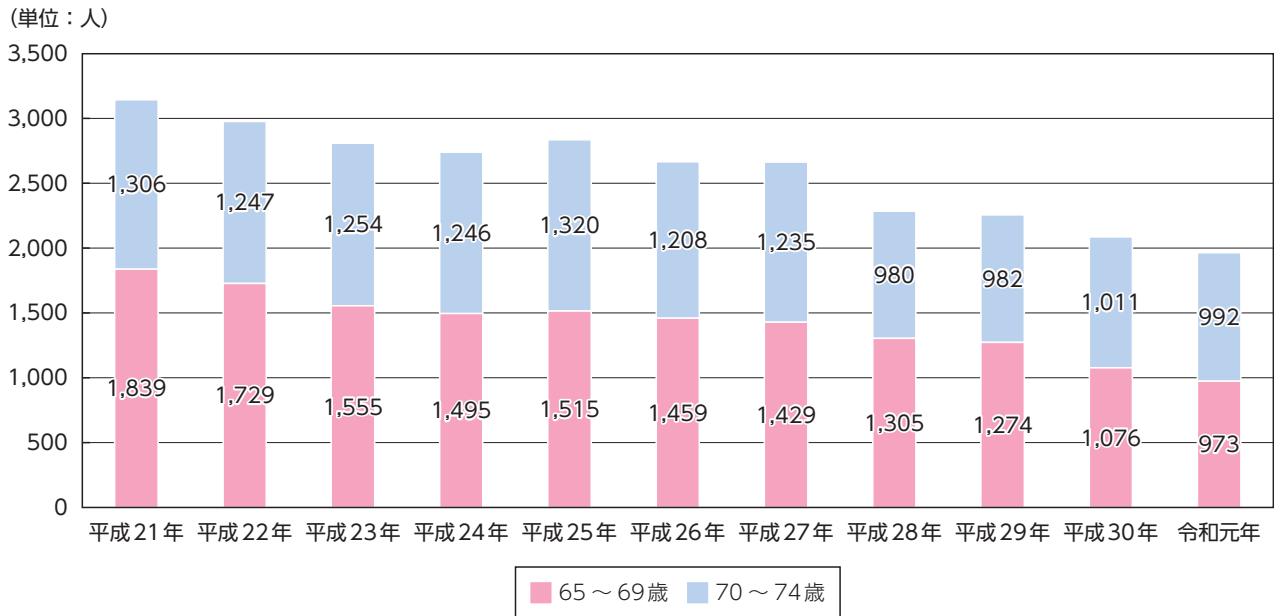


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

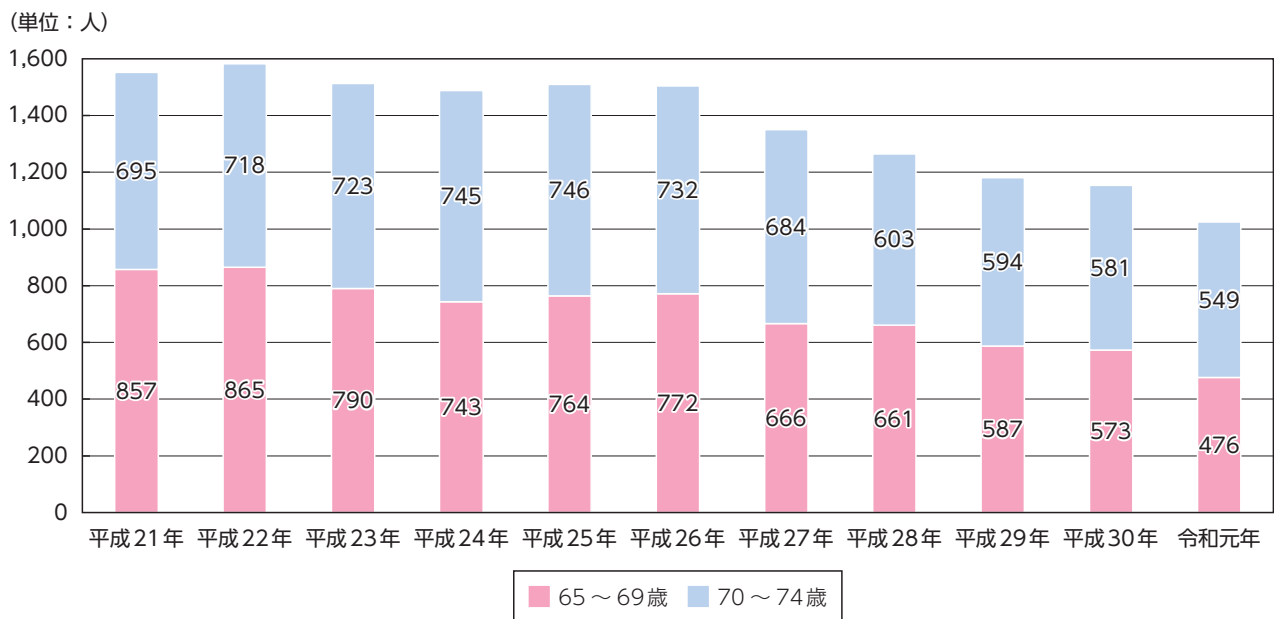
男女別にみると、男性は、第2-3-2図と同じような推移をしている。令和元年では、2階層ともに1,000人を切っている（第2-3-3図）。

女性は、平成22年をピークに減少傾向にあり、29年からは65～69歳の自殺者数が70～74歳を下回っている（第2-3-4図）。

第2-3-3図 前期高齢者（男）の自殺者数の推移



第2-3-4図 前期高齢者（女）の自殺者数の推移



(2) 自殺死亡率

平成21年以降の前期高齢者の自殺死亡率の推移をみると、21年の30.7から令和元年は13.5ポイント低下の17.2となっている。平成21年の前期高齢者の自殺死亡率は全体の自殺死亡率と比べ5.1ポイント高く、24、25年に5.3ポイント高くなったのをピークに、令和元年ではその差は1.4ポイントまで小さくなり、前期高齢者においても自殺死亡率の改善の大きいことがわかる（第2-3-5表）。

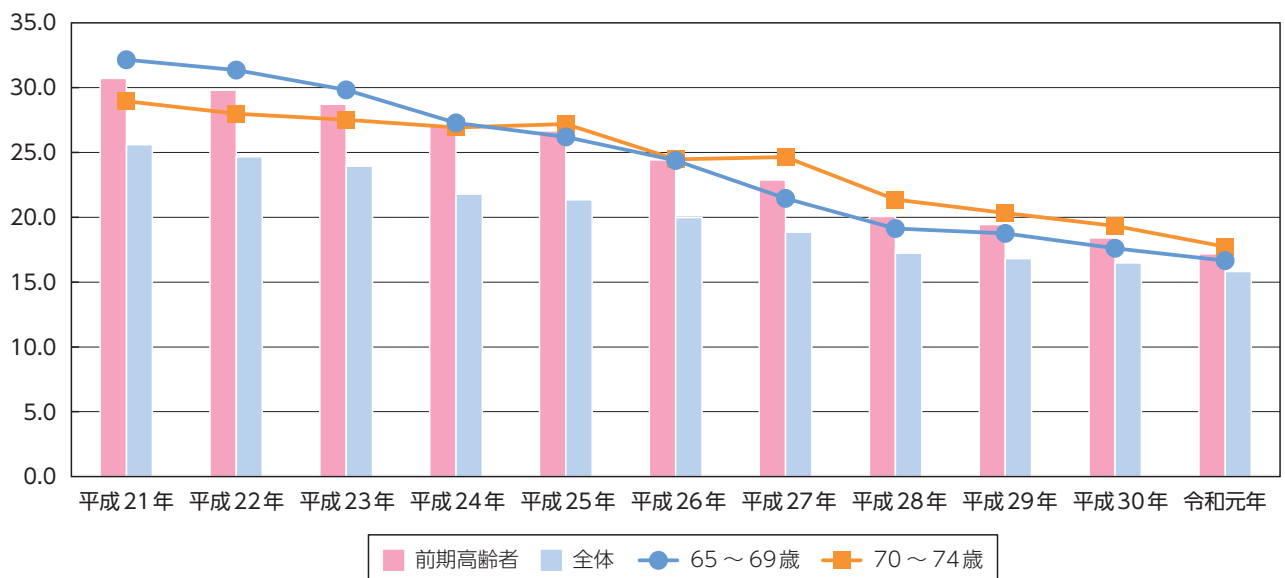
第2-3-5表 前期高齢者の自殺死亡率の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全体	25.6	24.7	23.9	21.8	21.4	20.0	18.9	17.2	16.8	16.5	15.8
前期高齢者	30.7	29.8	28.7	27.1	26.7	24.4	22.9	20.1	19.5	18.3	17.2

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

2階層でみると、平成21～24年までは65～69歳が70～74歳を上回っていたが、25年以降は70～74歳が65～69歳を上回っている。65～69歳の自殺死亡率は、21年の32.2をピークに低下を続け、令和元年は16.7となっている（第2-3-6図）。

第2-3-6図 前期高齢者の自殺死亡率の推移

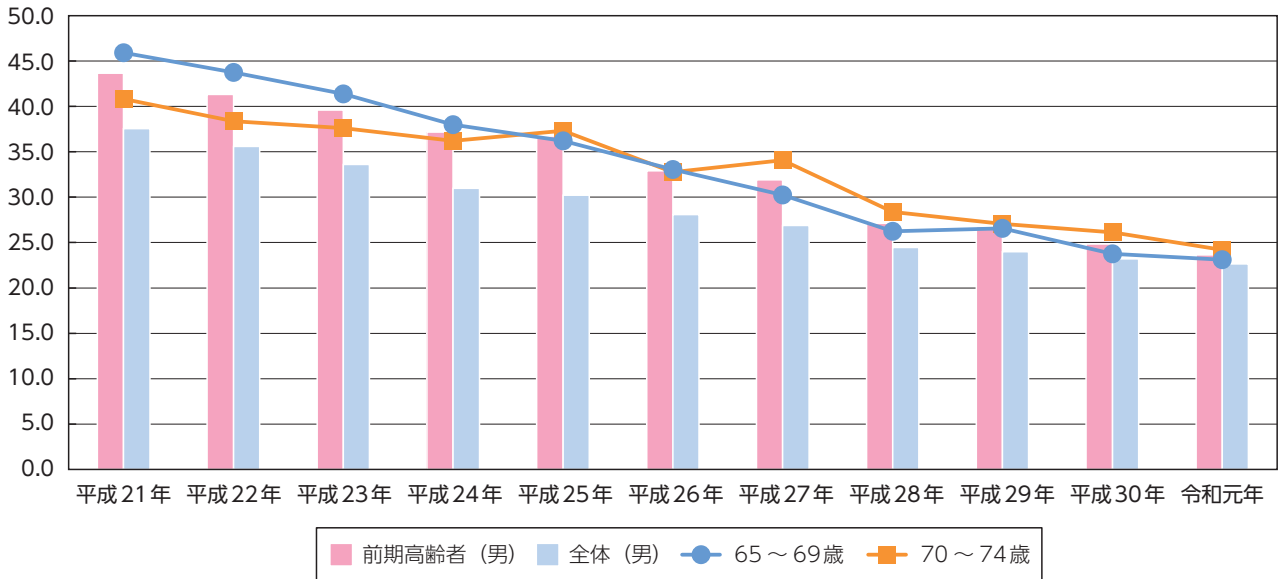


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

男女別にみると、男性は、平成21年の43.7をピークに低下を続け、令和元年は23.6となっている。65～69歳では、平成21年の45.9から令和元年は23.1となっている。平成21年の自殺死亡率は全体の自殺死亡率と比べ6.1ポイント高くなっていたが、令和元年ではその差は1.0ポイントまで小さくなり、男性の自殺死亡率の改善の大きいことがわかる（第2-3-7図）。

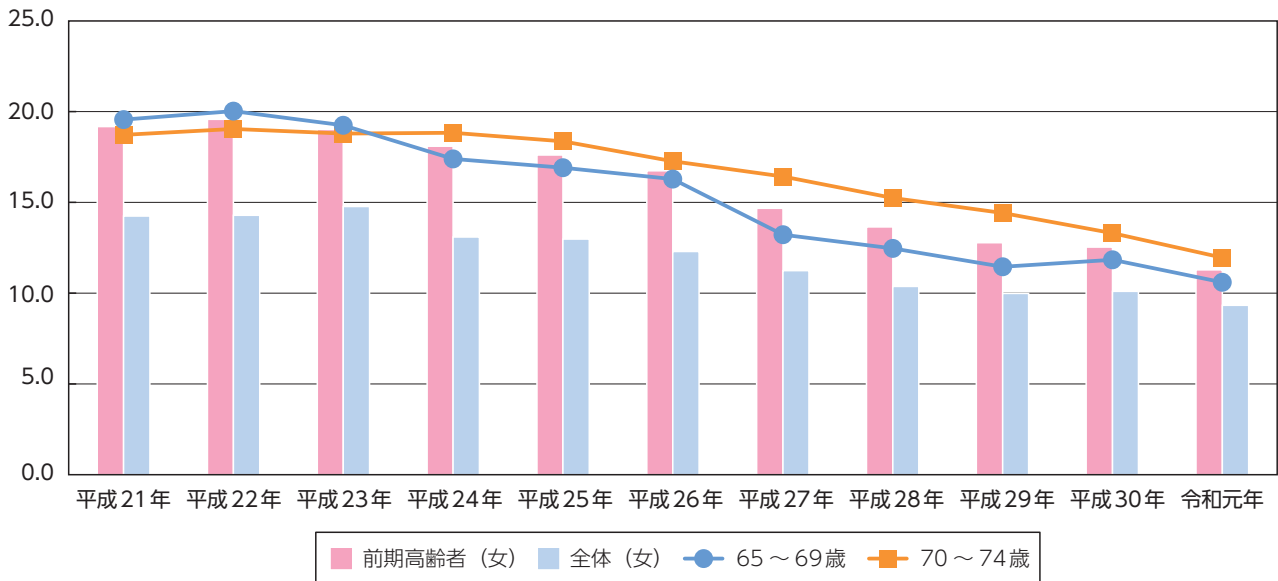
女性は、平成22年の19.6をピークに低下を続け、令和元年は11.3となっている。平成24年以降、70～74歳が65～69歳の自殺死亡率を上回って推移している（第2-3-8図）。

第2-3-7図 前期高齢者（男）の自殺死亡率の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第2-3-8図 前期高齢者（女）の自殺死亡率の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

2 前期高齢者における自殺の原因・動機について

前期高齢者では、平成21年から令和元年において、原因・動機が特定できる者の割合は平均して74.9%となり、同程度の割合で推移している（第2-3-9表）。

第2-3-9表 原因・動機特定の有無について（前期高齢者）

(単位：%)

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	平成21年～ 令和元年平均
原因・動機 特定自殺者数	74.8	75.0	73.4	72.9	74.1	76.1	76.6	75.7	75.6	74.4	75.5	74.9
原因・動機 不詳自殺者数	25.2	25.0	26.6	27.1	25.9	23.9	23.4	24.3	24.4	25.6	24.5	25.1

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

平成21年以降の前期高齢者の原因・動機の推移をみると、健康問題が多くを占めているが、21年をピークに減少傾向にあり、令和元年は平成21年の3分の2弱となっている。経済・生活問題及び家庭問題については、それぞれピーク時から4～5割減少している。勤務問題は、50～80人台で横ばいで推移している（第2-3-11表）。

第2-3-11表 前期高齢者における原因・動機等の推移

(単位：人)

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
家庭問題	607	675	610	601	567	589	609	500	455	422	398
健康問題	2,897	2,883	2,531	2,554	2,701	2,640	2,515	2,275	2,135	2,009	1,911
経済・生活問題	835	777	686	559	555	560	596	442	496	452	424
勤務問題	78	66	70	68	57	80	84	63	59	67	82
男女問題	20	15	31	20	26	15	17	14	23	12	6
学校問題	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	228	189	253	223	206	205	199	182	210	157	126
原因・動機特定自殺者数	3,512	3,419	3,174	3,085	3,221	3,176	3,076	2,686	2,597	2,410	2,258
原因・動機不詳自殺者数	1,185	1,140	1,148	1,144	1,124	995	938	863	840	831	732

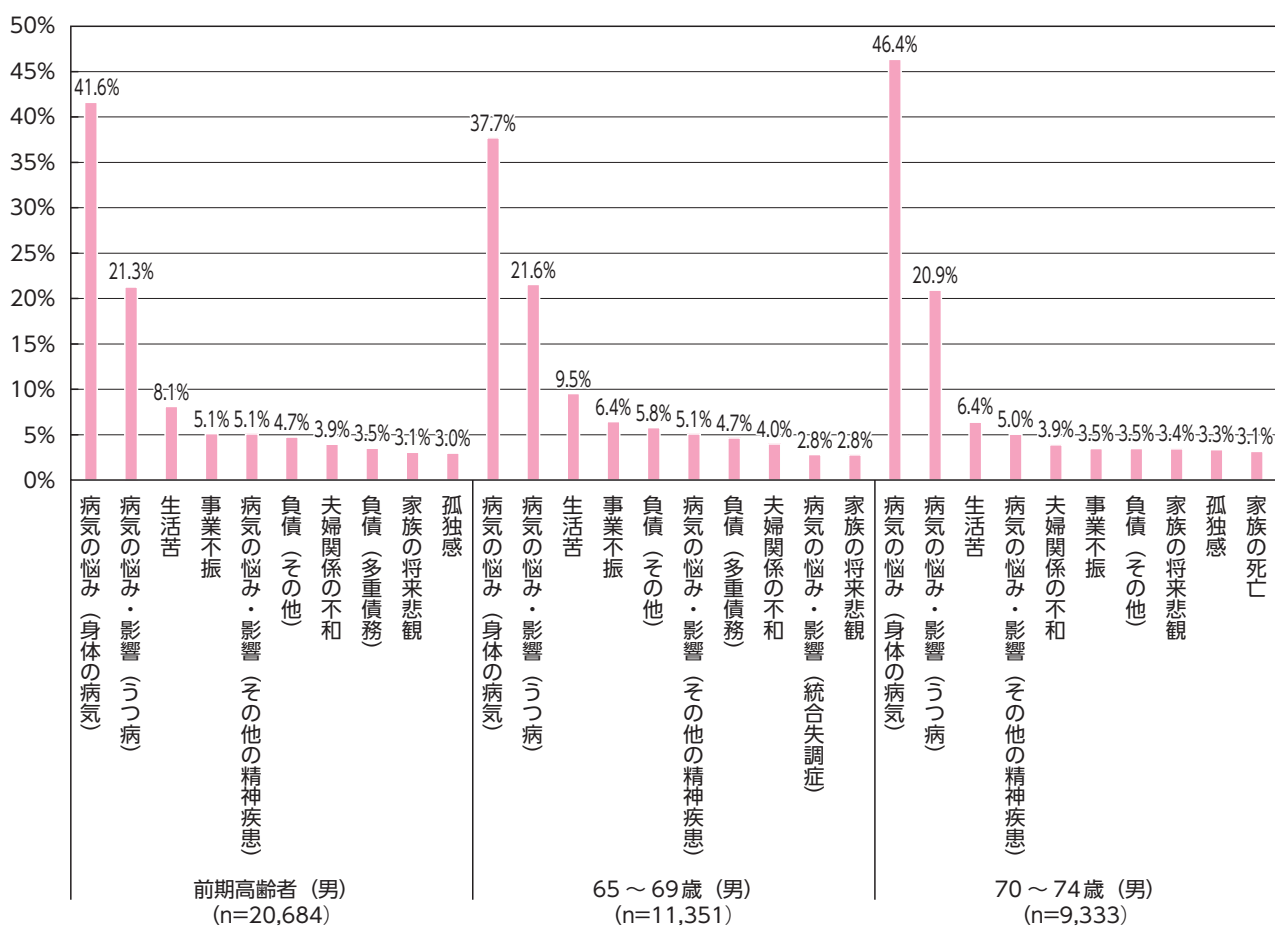
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

原因・動機の小分類について、平成21年から令和元年までの総和に対して、原因・動機特定自殺者数の総和で計上割合を算出し、上位10位までを男女別5区分で整理してみた。

前期高齢者男性全体では、第1位が身体の病気で41.6%、第2位がうつ病で21.3%、第3位が生活苦で8.1%となり、項目数では上位10位のうち、経済・生活問題が4項目、健康問題が3項目、家庭問題が2項目、その他が1項目となった。

2階層で見ると、両階層とも上位3位は、身体の病気、うつ病及び生活苦の順となっている。両階層を比較すると、65～69歳では生活苦の割合が大きくなっている一方で、70～74歳では身体の病気の割合が大きくなっている。70～74歳では、孤独感（3.3%）及び家族の死亡（3.1%）が上位に入っている（第2-3-12図）。

第2-3-12図 前期高齢者の原因・動機の計上割合（男）

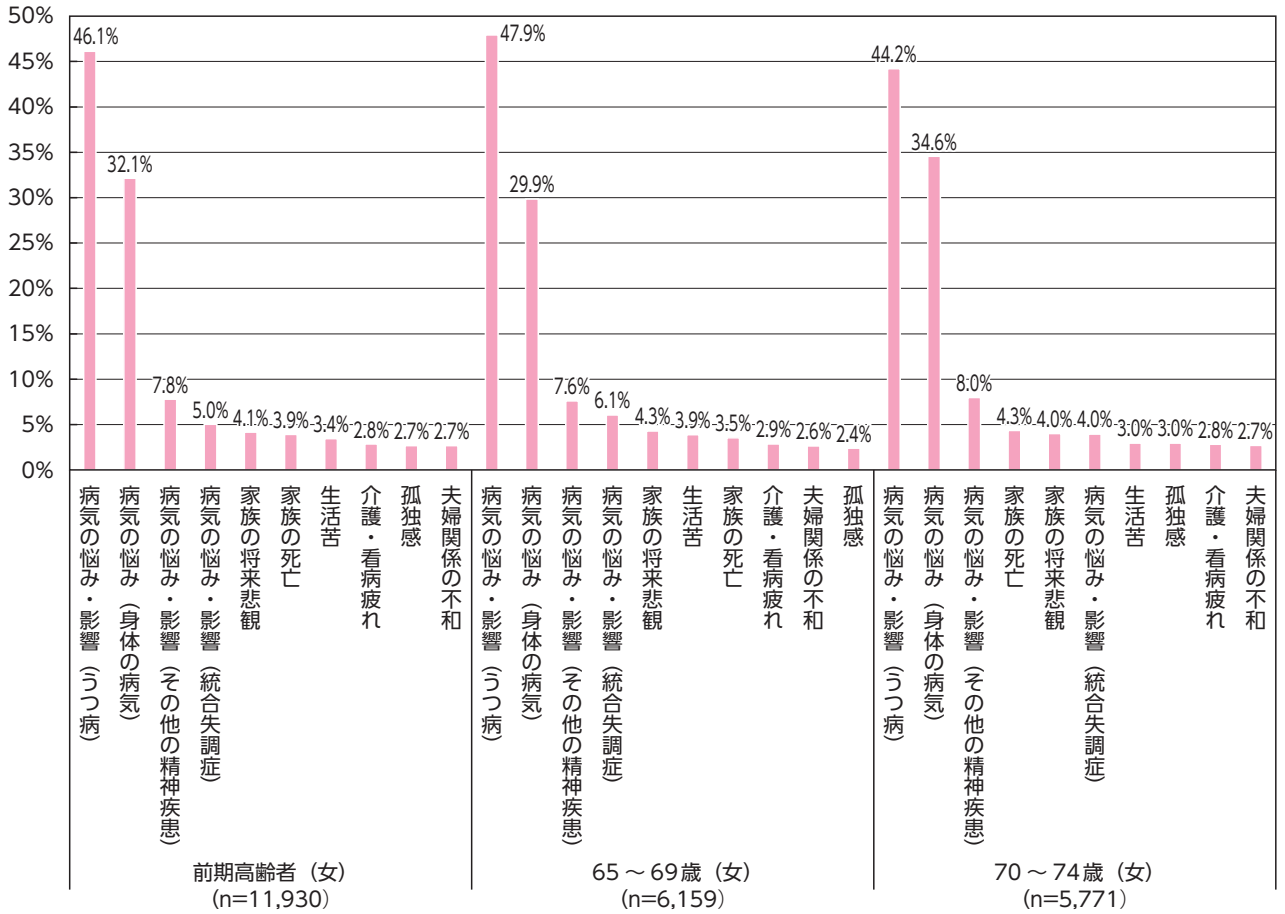


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

前期高齢者女性全体では、第1位がうつ病で46.1%、第2位が身体の病気で32.1%、第3位がその他の精神疾患で7.8%、第4位が統合失調症で5.0%と健康問題が上位を占めている。項目数では上位10位のうち、家庭問題が4項目、健康問題が4項目、経済・生活問題が1項目、その他が1項目となっている。

2階層で見ると、上位3位までは共通であり、順位は違えども上位10項目に変わりはない。70～74歳では家族の死亡、孤独感の割合が大きくなっている（第2-3-13図）。

第2-3-13図 前期高齢者の原因・動機の計上割合（女）

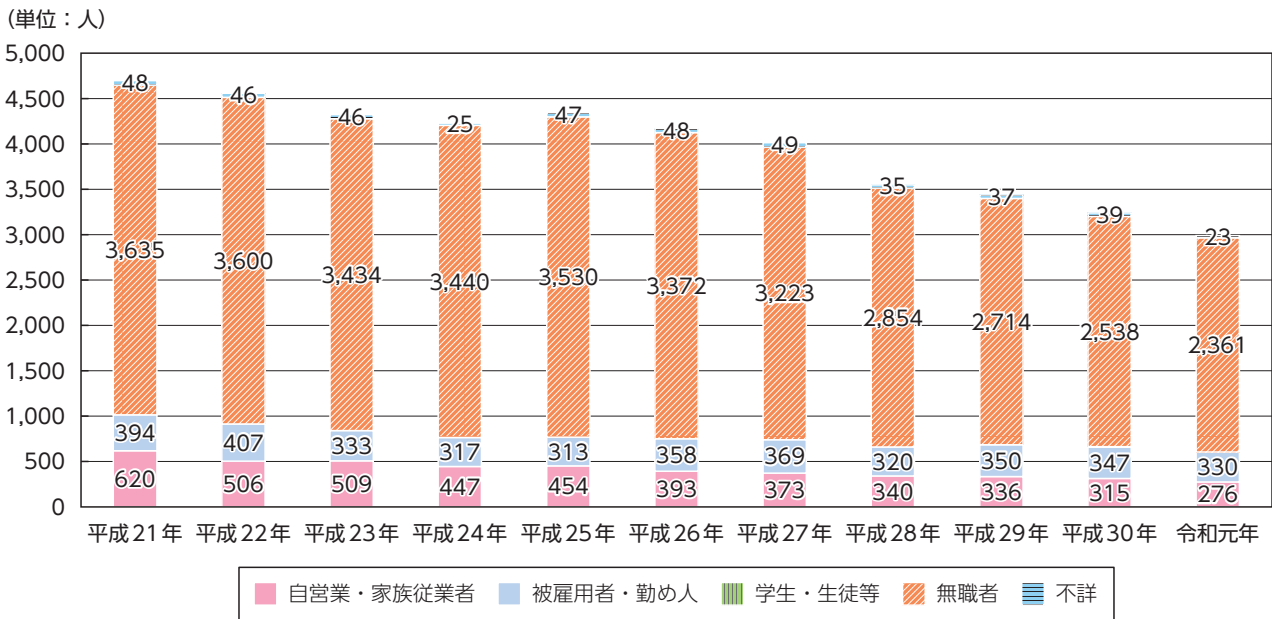


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

3 前期高齢者における自殺者の職業別について

平成21年以降の前期高齢者における職業別（大分類）の自殺者数の推移をみると、10人未満で推移している学生・生徒等を除けば、減少傾向で推移している。特に、無職者は令和元年には平成21年のピーク時の約3分の2程度となり、自営業・家族従業者は半数以下となっている（第2-3-14図）。

第2-3-14図 前期高齢者の職業別（大分類）自殺者数の推移



(1) 自営業・家族従業者

平成21年以降の自営業・家族従業者の自殺者数の推移をみると、21年の620人をピークに減少傾向にあり、令和元年は276人と半数以下になっている。

2階層でみると、両階層とも平成21年をピークに減少傾向にあり、特に65～69歳では21年の389人から令和元年は144人となっている。

男女比は8～9割を男性が占め、女性は少ないながらもピーク時の平成21年の93人から令和元年は32人と約3分の1程度になっている（第2-3-16表）。

第2-3-16表 自営業・家族従業者（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65～69歳	389	321	295	263	283	236	217	220	208	189	144
70～74歳	231	185	214	184	171	157	156	120	128	126	132
男	527	436	442	382	391	335	323	284	283	270	244
女	93	70	67	65	63	58	50	56	53	45	32
前期高齢者	620	506	509	447	454	393	373	340	336	315	276

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

自営業・家族従業者の2階層（男）において、平成21年における原因・動機上位5位の推移をみると、事業不振、身体の病気、負債（その他）、多重債務及びうつ病となっており、経済・生活問題及び健康問題で占められている。

65～69歳では、第1位の事業不振がピーク時の21年の103人から令和元年は22人の大幅な減少となっている。第2位の身体の病気も同様に76人から16人と大幅な減少となっている。その一方、うつ病はこの間20～30人台で推移している（第2-3-17表）。

第2-3-17表 自営業・家族従業者（前期高齢者：2階層（男））における原因・動機（上位5位）の推移

（単位：人）

65～69歳	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
事業不振	103	83	63	46	52	41	45	33	40	27	22
病気の悩み（身体の病気）	76	57	55	48	44	33	34	33	25	31	16
負債（その他）	33	24	27	15	18	14	19	11	9	10	7
負債（多重債務）	31	20	18	19	16	17	18	9	16	11	10
病気の悩み・影響（うつ病）	27	38	23	36	32	29	23	26	26	24	20
（参考）生活苦	13	21	15	8	11	11	11	7	9	11	10

70～74歳	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
事業不振	36	23	35	28	20	12	26	7	20	17	19
病気の悩み（身体の病気）	35	46	39	37	39	40	30	31	20	18	27
負債（その他）	22	9	13	6	7	6	4	2	9	4	4
病気の悩み・影響（うつ病）	21	21	17	17	18	22	23	18	14	16	22
負債（多重債務）	12	12	6	8	5	3	6	3	6	4	5
（参考）家族の将来悲観	7	5	3	8	1	1	5	4	3	5	6

注）（参考）は、平成21年には上位5位に入っていないが、令和元年では上位5位に入っている原因・動機。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

（2）被雇用者・勤め人

平成21年以降の被雇用者・勤め人の自殺者数の推移をみると、22年の407人をピークに、310～360人台で推移している。

2階層で見ると、65～69歳では、22年の300人以降200人台で推移している。70～74歳では、26年までは100人前後で推移していたものの、27年以降は120人前後で推移している。

男女比では、8～9割を男性が占め、女性は、この間50人台前後で推移している（第2-3-19表）。

第2-3-19表 被雇用者・勤め人（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65～69歳	298	300	231	229	238	260	249	210	252	224	206
70～74歳	96	107	102	88	75	98	120	110	98	123	124
男	346	340	285	261	264	302	315	265	292	289	271
女	48	67	48	56	49	56	54	55	58	58	59
前期高齢者	394	407	333	317	313	358	369	320	350	347	330

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

被雇用者・勤め人（男）において、平成21年における原因・動機上位5位の推移をみると、第1位は身体の病気で40～80人台で推移している。第2位がうつ病となり、健康問題が占めている。第3位以降は生活苦、その他（負債）及び事業不振で、経済・生活問題となっている。その他（負債）及び事業不振は、平成21年のピーク時より令和元年は半数以下となっているものの、うつ病及び生活苦は、横ばいで推移している（第2-3-20表）。

第2-3-20表 被雇用者・勤め人（前期高齢者（男））における原因・動機（上位5位）の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
病気の悩み（身体の病気）	84	77	58	44	58	63	66	51	59	74	62
病気の悩み・影響（うつ病）	36	36	37	20	29	36	31	23	32	35	32
生活苦	32	23	20	8	16	17	11	15	20	20	26
負債（その他）	28	17	16	17	20	17	16	12	19	13	14
事業不振	28	23	18	15	18	17	13	18	15	20	9
（参考）その他の精神疾患	6	6	6	6	5	13	8	9	7	11	12

注）（参考）は、平成21年には上位5位に入っていないが、令和元年には上位5位に入っている原因・動機。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(3) 無職者

平成21年以降の無職者の自殺者数の推移をみると、21年の3,635人をピークに減少傾向にあり、令和元年は2,361人となっている（第2-3-22表）。

第2-3-22表 無職者（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
主婦	420	417	396	351	348	322	289	266	208	207	174
失業者	73	50	43	31	35	30	30	35	19	14	16
利子・配当・家賃等生活者	14	19	17	12	24	24	13	14	11	15	13
年金・雇用保険等生活者	2,222	2,160	2,022	2,177	2,253	2,240	2,252	1,963	1,936	1,827	1,704
浮浪者	10	11	7	6	3	10	4	4	5	4	5
その他の無職者	896	943	949	863	867	746	635	572	535	471	449
計（前期高齢者）	3,635	3,600	3,434	3,440	3,530	3,372	3,223	2,854	2,714	2,538	2,361

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

以下では、無職者のうち、主婦、年金・雇用保険等生活者及びその他無職者についてみる。

ア 主婦

平成21年以降の主婦の自殺者数の推移をみると、21年の420人をピークに減少を続け、令和元年は174人となり、約6割減となっている。

2階層でみると、65～69歳では、平成21年の286人をピークに減少傾向にあり、令和元年は96人と約3分の1になっている。70～74歳では、平成23年の156人をピークに減少を続け、令和元年は78人と半数になっている（第2-3-24表）。

第2-3-24表 主婦（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65～69歳	286	266	240	207	200	194	177	165	121	124	96
70～74歳	134	151	156	144	148	128	112	101	87	83	78
前期高齢者	420	417	396	351	348	322	289	266	208	207	174

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

主婦において、平成21年における原因・動機上位5位の推移をみると、第1位のうつ病、第2位の身体の病気で多くを占めており、以下その他の精神疾患、家族の将来悲観及び統合失調症となっている。うつ病及び身体の病気では、21年をピークに減少傾向にあり、令和元年は約6割超の減少となっている（第2-3-25表）。

第2-3-25表 主婦（前期高齢者）における原因・動機（上位5位）の推移

(単位：人)

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
病気の悩み・影響（うつ病）	185	176	153	120	149	122	126	111	91	67	62
病気の悩み（身体の病気）	116	111	111	96	72	76	77	67	51	46	46
病気の悩み・影響 （その他の精神疾患）	15	17	14	16	20	20	14	14	10	19	14
家族の将来悲観	13	22	13	9	8	11	17	14	7	9	9
病気の悩み・影響 （統合失調症）	11	16	14	13	11	13	6	12	8	6	8

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

イ 年金・雇用保険等生活者

平成21年以降の年金・雇用保険等生活者の自殺者数の推移をみると、25年の2,253人をピークに、28年に1,963人と2,000人を切り、令和元年は1,704人となっている。

2階層で見ると、65～69歳では、平成23年を除いて27年まで1,000人台で推移し、以降減少を続け、令和元年は735人となっている。70～74歳では、平成30年まで1,000～1,200人台で推移し、令和元年は969人と1,000人を切っている。

男女比では、6～7割を男性が占めている（第2-3-27表）。

第2-3-27表 年金・雇用保険等生活者（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65～69歳	1,083	1,073	943	1,010	1,010	1,065	1,031	962	926	822	735
70～74歳	1,139	1,087	1,079	1,167	1,243	1,175	1,221	1,001	1,010	1,005	969
男	1,495	1,422	1,337	1,437	1,492	1,441	1,481	1,279	1,248	1,143	1,090
女	727	738	685	740	761	799	771	684	688	684	614
前期高齢者	2,222	2,160	2,022	2,177	2,253	2,240	2,252	1,963	1,936	1,827	1,704

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

年金・雇用保険等生活者において、平成21年における原因・動機上位5位の推移を男女別にみると、男性は、上位3位までを身体の病気、うつ病及びその他の精神疾患と健康問題が占めており、以下、生活苦、夫婦関係の不和となっていて、上位5項目は令和元年も変わらない。身体の病気は、23年を除き、21～27年まで500人台で推移していたが、28年以降減少傾向にあり、30年以降は300人台後半となっている。うつ病は、28年まで240～270人台で推移し、29年以降は200～210人台となり、減少傾向で推移している。

女性は、上位5位のうち、うつ病、身体の病気、その他の精神疾患及び統合失調症と健康問題が4項目を占めている。他の1項目については、平成21年は孤独感であるが、令和元年は生活苦となっている。うつ病は、概ね200人台で推移している。身体の病気は、平成21～26年までは200～220人台で推移していたが、27～30年までは170～180人台で推移し、令和元年は151人と減少傾向になっている。統合失調症は、平成21～25年までは20人台で推移していたが、26～30年までは30人台で推移し、令和元年は40人となり、増加傾向が窺える（第2-3-28表）。

第2-3-28表 年金・雇用保険等生活者（前期高齢者：男女）における原因・動機（上位5位）の推移

(単位：人)

男	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
病気の悩み（身体の病気）	586	540	467	528	572	506	517	455	426	386	393
病気の悩み・影響（うつ病）	274	258	242	269	257	276	259	248	218	216	203
病気の悩み・影響（その他の精神疾患）	57	46	47	58	70	63	74	68	58	54	67
生活苦	56	73	55	64	64	74	66	46	70	61	68
夫婦関係の不和	51	52	54	45	41	38	40	38	34	30	31

女	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
病気の悩み・影響（うつ病）	225	221	203	211	217	219	189	170	188	181	151
病気の悩み（身体の病気）	258	303	245	265	308	315	297	251	215	259	219
病気の悩み・影響（その他の精神疾患）	38	48	49	46	47	45	54	59	74	47	51
孤独感	27	15	22	20	19	18	21	17	17	15	9
病気の悩み・影響（統合失調症）	25	24	22	23	29	34	34	32	32	35	40
（参考）生活苦	19	14	21	18	19	25	22	20	19	21	20

注（参考）は、平成21年には上位5位に入っていないが、令和元年では上位5位に入っている原因・動機。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

ウ その他の無職者

平成21年以降のその他の無職者の推移をみると、23年の949人をピークに減少傾向にあり、令和元年は449人と半数以下になっている。

2階層で見ると、65～69歳では、平成23年の550人をピークに減少を続け、令和元年は237人と約6割減となっている。70～74歳では、平成25年の403人をピークに減少を続け、令和元年は212人となっている。

男女比では、約7割を男性が占め、男女ともに、令和元年はピーク時から半数以下となっている（第2-3-30表）。

第2-3-30表 その他の無職者（前期高齢者）における自殺者数の推移

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65～69歳	532	545	550	476	464	407	363	344	310	249	237
70～74歳	364	398	399	387	403	339	272	228	225	222	212
男	642	666	650	598	595	498	463	384	372	323	317
女	254	277	299	265	272	248	172	188	163	148	132
前期高齢者	896	943	949	863	867	746	635	572	535	471	449

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

その他の無職者において、平成21年における原因・動機上位5位の推移をみると、上位5位のうち、身体の病気、うつ病、その他の精神疾患及び統合失調症と健康問題が4項目を占めている。他の1項目は生活苦となっている。

身体の病気では、22年の279人をピークに減少を続け、令和元年は113人と半数以下になっている。同様にうつ病では、22年の190人をピークに減少傾向にあり、令和元年は83人と半数以下になっている（第2-3-31表）。

第2-3-31表 その他の無職者（前期高齢者）における原因・動機（上位5位）の推移

（単位：人）

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
病気の悩み（身体の病気）	262	279	246	234	223	193	183	156	144	117	113
病気の悩み・影響（うつ病）	185	190	164	169	161	154	129	131	106	89	83
生活苦	54	54	53	55	56	47	66	33	39	39	35
病気の悩み・影響 （その他の精神疾患）	37	23	34	20	41	38	30	27	24	20	19
病気の悩み・影響 （統合失調症）	26	25	32	19	30	32	30	21	28	19	21

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成